

平成22年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年2月8日

上場取引所 JQ

上場会社名 神田通信機株式会社

コード番号 1992 URL <http://www.kandt.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松丸 美佐保

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 長澤 順一

TEL 03-3252-7731

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	3,211	12.2	△64	—	△50	—	△59	—
21年3月期第3四半期	2,862	—	△317	—	△303	—	△296	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△6.97	—
21年3月期第3四半期	△34.94	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	4,671	2,541	54.4	299.29
21年3月期	5,176	2,624	50.7	308.98

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 2,541百万円 21年3月期 2,624百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期(予想)				3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,003	6.4	60	—	72	—	57	—	6.77

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

詳細は、4ページ 定性的情報・財務諸表等 4. その他 をご覧下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 8,744,091株 21年3月期 8,744,091株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 251,160株 21年3月期 249,371株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年3月期第3四半期 8,493,662株 21年3月期第3四半期 8,494,921株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、景気の一部持ち直しの動きがみられたものの、企業収益の低迷、設備投資の抑制、雇用環境の悪化、さらにはデフレの進行等により、依然として厳しい状況が続きました。

このような経営環境のもと、当社は永年にわたる情報・通信の事業実績で培った豊富な経験と確かな技術力をもって、一段と進展するユビキタスネットワーク情報社会に対し、市場ニーズに適合したソリューションビジネスを引き続き展開してまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は32億11百万円となりました。事業部門別には、建設事業部門では、大手・中堅企業のIPネットワーク関連設備工事等がほぼ計画どおりに推移したことにより、売上高は25億55百万円となり、情報システム事業部門では、独立行政法人を中心とした公会計システムや社会福祉システム等が計画をやや下回って推移したため、売上高は6億3百万円となりました。また、不動産賃貸事業部門の売上高は52百万円と計画どおりに推移いたしました。

利益面につきましては、売上高がやや計画を下回って推移したことにより、営業損失64百万円、経常損失50百万円、四半期純損失につきましては、59百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況

当第3四半期会計期間末の総資産は46億71百万円となり、前事業年度末と比較して5億4百万円減少いたしました。これは主に、現金預金が1億1百万円、受取手形が80百万円、リース投資資産が81百万円増加し、完成工事未収入金が6億5百万円、売掛金が1億76百万円減少したこと等によります。

当第3四半期会計期間末の負債は21億29百万円となり、前事業年度末と比較して4億22百万円減少いたしました。これは主に、工事未払金が2億78百万円、買掛金が1億32百万円、賞与引当金が68百万円、退職給付引当金が58百万円減少し、未払金が41百万円、リース債務が81百万円増加したこと等によります。

当第3四半期会計期間末の純資産は25億41百万円となり、前事業年度末と比較して82百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が59百万円、その他有価証券評価差額金が23百万円減少したこと等によります。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億22百万円の増加となりました。これは、税引前四半期純損失48百万円と、売上債権6億92百万円、仕入債務3億98百万円、退職給付引当金58百万円の減少やたな卸資産の増加60百万円等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、リース投資資産の回収による収入24百万円や有形固定資産の取得による支出6百万円等により6百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出24百万円があったこと等により25百万円の減少となりました。

この結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は8億56百万円となり、前事業年度末と比べ1億4百万円の増加となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の通期業績につきましては、平成21年5月18日付当社「平成21年3月期決算短信(非連結)」にて発表いたしました予想から変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

四半期損益計算書関係

前第3四半期累計期間において、区分掲記しておりました営業外費用の「固定資産除却損」は、営業外費用総額の100分の20以下となったため、当第3四半期累計期間においては「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期累計期間における計上額は31千円であります。

四半期キャッシュ・フロー計算書関係

前第3四半期累計期間において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産除却損」は、重要性が減少したため、当第3四半期累計期間においては「その他の資産の増減額(△は増加)」に含めて表示しております。なお、当第3四半期累計期間における計上額は31千円であります。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,153,432	1,052,342
受取手形	110,770	29,802
完成工事未収入金	464,193	1,069,881
売掛金	103,304	280,102
未成工事支出金	205,062	156,896
仕掛品	52,041	37,583
材料貯蔵品	371	2,048
その他	59,915	49,244
貸倒引当金	△649	△3,366
流動資産合計	2,148,442	2,674,536
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	512,652	536,933
土地	1,520,934	1,520,934
その他(純額)	18,576	21,891
有形固定資産合計	2,052,163	2,079,759
無形固定資産	9,597	9,784
投資その他の資産		
投資有価証券	298,136	317,379
その他	172,098	106,878
貸倒引当金	△9,195	△12,201
投資その他の資産合計	461,039	412,056
固定資産合計	2,522,800	2,501,600
資産合計	4,671,243	5,176,137
負債の部		
流動負債		
支払手形	205,755	194,510
工事未払金	297,919	576,693
買掛金	101,232	233,852
短期借入金	265,000	265,000
未払法人税等	12,928	19,884
賞与引当金	33,800	102,600
その他	292,147	228,933
流動負債合計	1,208,782	1,621,474
固定負債		
退職給付引当金	756,209	815,093
その他	164,429	114,880
固定負債合計	920,639	929,973
負債合計	2,129,421	2,551,448

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,310,825	1,310,825
資本剰余金	1,087,084	1,087,149
利益剰余金	251,167	310,408
自己株式	△67,445	△67,260
株主資本合計	2,581,631	2,641,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△39,809	△16,432
評価・換算差額等合計	△39,809	△16,432
純資産合計	2,541,821	2,624,688
負債純資産合計	4,671,243	5,176,137

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2,862,798	3,211,719
売上原価	2,214,505	2,442,351
売上総利益	648,292	769,368
販売費及び一般管理費	965,853	833,659
営業損失(△)	△317,560	△64,291
営業外収益		
受取配当金	10,367	9,430
受取手数料	4,670	4,995
その他	6,972	4,743
営業外収益合計	22,010	19,170
営業外費用		
支払利息	5,662	4,557
固定資産除却損	1,709	—
その他	260	597
営業外費用合計	7,632	5,154
経常損失(△)	△303,182	△50,275
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,819	1,797
確定拠出年金移行益	13,569	—
特別利益合計	17,389	1,797
税引前四半期純損失(△)	△285,793	△48,477
法人税、住民税及び事業税	11,000	10,762
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	11,000	10,762
四半期純損失(△)	△296,793	△59,240

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△285,793	△48,477
減価償却費	35,738	32,545
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,819	△5,722
賞与引当金の増減額(△は減少)	△79,800	△68,800
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,720	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△20,190	△58,883
受取利息及び受取配当金	△12,431	△10,477
支払利息	5,662	4,557
有形固定資産除却損	1,709	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,023,589	692,334
たな卸資産の増減額(△は増加)	△64,893	△60,947
仕入債務の増減額(△は減少)	△498,449	△398,153
未払消費税等の増減額(△は減少)	△28,731	△13,606
その他の資産の増減額(△は増加)	△40,533	10,556
その他の負債の増減額(△は減少)	80,383	48,911
小計	103,720	123,836
利息及び配当金の受取額	12,625	10,808
利息の支払額	△6,208	△4,544
法人税等の支払額	△9,051	△7,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,086	122,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△533,646	△530,665
定期預金の払戻による収入	533,628	533,646
有形固定資産の取得による支出	△5,346	△6,437
投資有価証券の取得による支出	△2,150	△1,647
リース投資資産の回収による収入	—	24,907
その他の支出	△1,976	△13,816
その他の収入	201	762
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,289	6,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△8,000	—
リース債務の返済による支出	—	△24,907
配当金の支払額	△25,219	△72
自己株式の処分による収入	104	60
自己株式の取得による支出	△408	△309
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,523	△25,229
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	58,273	104,167
現金及び現金同等物の期首残高	939,816	752,598
現金及び現金同等物の四半期末残高	998,089	856,765

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

6. その他の情報

部門別売上高及び受注の状況

		前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		増 減		前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
区 分		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	率(%)	金額(千円)	構成比 (%)
受 注 高	建設事業部門	2,658,962	79.1	2,431,881	77.9	△ 227,080	△ 8.5	3,685,566	77.7
	情報システム 事業部門	660,105	19.6	635,352	20.4	△ 24,752	△ 3.7	997,544	21.0
	不動産賃貸 事業部門	44,479	1.3	52,032	1.7	7,553	17.0	61,915	1.3
	合 計	3,363,546	100.0	3,119,266	100.0	△ 244,279	△ 7.3	4,745,026	100.0
売 上 高	建設事業部門	2,186,880	76.4	2,555,736	79.6	368,856	16.9	3,621,840	77.0
	情報システム 事業部門	631,438	22.1	603,950	18.8	△ 27,488	△ 4.4	1,018,250	21.7
	不動産賃貸 事業部門	44,479	1.5	52,032	1.6	7,553	17.0	61,915	1.3
	合 計	2,862,798	100.0	3,211,719	100.0	348,921	12.2	4,702,006	100.0
受 注 残 高	建設事業部門	1,320,415	86.4	788,204	80.5	△ 532,210	△ 40.3	912,059	85.1
	情報システム 事業部門	208,471	13.6	190,502	19.5	△ 17,969	△ 8.6	159,100	14.9
	不動産賃貸 事業部門	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	1,528,887	100.0	978,707	100.0	△ 550,180	△ 36.0	1,071,160	100.0

(注)金額には消費税等は含まれておりません。